

所管事務調査報告書
(災害等対策について)
(地域コミュニティについて)

令和5年3月22日

磐田市議会総務委員会

I はじめに

総務委員会では、所管事務調査事項を「災害等対策について」「地域コミュニティについて」として調査を行ってきた。

平成30年度の総務委員会では、磐田市議会防災対策会議設置要綱（案）、磐田市議会災害時対策会議設置要綱（案）を取りまとめ、その後に両要綱ともに策定に至った。その調査の際に、委員会内では議会BCP（業務継続計画）への取組も強く感じていた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や激甚化している自然災害の状況を鑑みる中で、この議会BCP（業務継続計画）の必要性を強く感じ、「災害等対策について」早急に調査・研究に取り組んだ。

令和4年度は、地域コミュニティにおいて、担い手不足の声が多く聞かれる中、今後に進む人口減少・少子高齢化は、地域コミュニティに大きく影響すると考え、「地域コミュニティについて」調査・研究に取り組んだ。特に、行政が推進する小規模多機能自治体について、共通認識を図るために、執行部との勉強会や先進自治体とのオンライン視察などを繰り返す中で、委員会内の協議を行い、理解を深めながら、磐田らしい地域コミュニティについて調査・研究を進めた。

この報告書は、令和3年度と令和4年度に実施してきた所管事務調査の調査結果を報告するものである。

II 調査結果

1 災害等対策について

災害などが発生したときは、被害を最小限に抑え、救援・復旧・復興が要求され、議会としても、審議・審査・監視などの機能を継続する必要がある、議会の止めることができない。そのために、事前に行動計画を決めておくのが業務継続計画で、議会BCPといわれるものであり、議長に磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書（案）を提出するため、調査・協議を行い、提出に至った。

(1) 執行部等との勉強会

① 危機管理監

- ・実施日 令和3年7月19日（月）
- ・場 所 第1・2委員会室

- ・内 容 市議会業務継続計画の必要性について
～危機管理の視点から～
- ・概 要 非常時に議会の行政に対する審査機能を維持することが一番大切なことであり、そのためには、議員のBCP、議会のBCP、議会事務局のBCP、市役所BCPとの連携がそろふ必要がある。また、議会機能の損失を最小限にするための対策を議会BCPの中で明確にしておく必要があることなどについて説明を受け、質疑を行った。

(2) 磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書（案）
提出に向けた協議

第1回 令和3年7月26日（月）

① 協議事項

- ・磐田市議会防災対策会議設置要綱等について
- ・BCPについて

② 協議概要

委員長から平成30年度に作成された「磐田市議会防災対策会議設置要綱」「磐田市議会災害時対策会議設置要綱」「大規模災害に関する磐田市議会の対応」の策定に至る経緯及び内容について説明の後、委員長から議長に提出する「磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書」に盛り込むべき内容などについて、意見交換を行った。

第2回 令和3年8月2日（月）

① 協議事項

- ・磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書（案）について

② 協議概要

前回の協議を踏まえた正副委員長案に対する協議を行った。語句の変更や文言整理などを行い、「磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書（案）」について、全委員の意見が一致し、委員

長から議長へ提出することを決定した。

(3) 協議結果

- ・令和3年8月2日(月)、委員長から議長へ「磐田市議会における業務継続計画(BCP)の策定に関する申入書」を提出した。

2 地域コミュニティについて

現代社会は、少子高齢化・人口減少・核家族化・右肩下がりの経済など、今までに経験したことのない新たな時代を迎え、地域を取り巻く環境も大きく変化している。新たな時代に即した地域コミュニティの在り方や活性化策を改めて検討していく時期に来ていると捉え、地域に潜在する多様な課題へ対応する地域コミュニティの在り方を調査・研究した後、提言書(案)の提出、決議(案)の作成に至った。

(1) 執行部との勉強会

① 地域づくり応援課地域デザイン推進室

- ・実施日 令和4年4月22日(金)
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・概 要 磐田市協働のまちづくり推進条例の改正に向けた進捗状況や小規模多機能自治の推進における現状、課題、今後の方向性などについて説明を受け、質疑を行った。

② 地域づくり応援課地域デザイン推進室

- ・実施日 令和4年7月12日(火)
- ・場 所 第3・4委員会室
- ・概 要 オンラインによる行政視察の前に本市の地域活動のこれまでの経過や課題を再確認し、共通認識を持つために、「令和時代の地域活動」について説明を受け、質疑を行った。

③ 地域づくり応援課地域デザイン推進室

- ・実施日 令和4年12月19日(月)
- ・場 所 第1・2委員会室

- ・概 要 いわたまちづくりワークショップの目的、意図、今後の展開や（仮称）磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会で今後どのようにまとめていくのかなどについて説明を受け、質疑を行った。

（２） 先進地視察（オンライン会議方式）

① 島根県雲南市

- ・実施日 令和４年７月２１日（木）
- ・場 所 第１・２委員会室
- ・概 要 小規模多機能自治による住民主体のまちづくりについて、仕組み、仕掛け、地域の計画、地域活動の事例について、行政と地域の代表から説明を受け、質疑を行った。

② 富山県南砺市

- ・実施日 令和４年７月２７日（水）
- ・場 所 第１・２委員会室
- ・概 要 小規模多機能自治の手法による住民自治の再構築として、中間支援組織である「なんと未来支援センター」による人的支援やコミュニティファンドである「南砺幸せ未来基金」による資金的支援について、行政と地域の代表から説明を受け、質疑を行った。

③ 神奈川県小田原市

- ・実施日 令和４年１０月１９日（水）
- ・場 所 第１・２委員会室
- ・概 要 地域別計画の策定の背景と経過及びこれまでの成果と課題のほか、「地域活動担い手支援講座」「地域活動担い手発掘支援研究会」による人材育成と持続性を担保する仕組みなどについて、説明を受け、質疑を行った。

（３） 意見交換会

① 令和4年度中学生以上全住民アンケート支援者との意見交換

・日 時 令和4年10月14日（金）

・場 所 第1・2委員会室

・内 容 講 師 里山くらしLABO

代表 池田 水穂子氏、河村 将雄氏

テーマ 「地域コミュニティの支援について」

- ・考 察 「自治会、地域づくり協議会各々の必要とされる機能は何か、その担い手は誰かを地域性を重んじながら社会の変化に応じて考えることの重要性を再認識した。」「自治会の必要性を理解してもらうには、安全安心（防災・ごみ）から話をする
と接点を持つ点は理解できた。」「中学生以上全住民アンケートを通して地域に現状を伝えることが大切であり、課題が明らかになっていると会長が変わっても地域は動くことを知ることができた。」などの意見があった。

② 令和4年度中学生以上全住民アンケートを実施した長野地区との意見交換

・日 時 令和4年12月16日（金）

・場 所 第1・2委員会室

・出席者 長野地域づくり協議会会長 山内 徹氏

中学生以上全住民アンケート実行委員会副会長 大橋 大輔氏

長野交流センター長 両角 真利氏

・内 容 中学生以上全住民アンケートを実施するに至った経緯、中学生以上全住民アンケートを実施してみたの感想、長野地区のまちづくりの方向性など

- ・考 察 「中学生ボランティアなどが、オンライン回答に協力することで大きな負担軽減につながり、地域とつながりを持つことができたことはすばらしい。」「リーダーは最初に手を挙げて、挙げた旗を降ろさないことが大切であり、後は、それぞれの得意分野でやれることをやれる範囲で行えばよいとの言葉が印象に残った。」「市議会も地域が主体的に動けるようサポー

トすることが大切である。」などの意見があった。

(4) その他研修

- ① 現自治会長及び来年度の新自治会長、自治会連合会役員、地域づくり協議会役員を対象とした小規模多機能自治研修会への参加

・日 時 令和3年12月19日(日)

・場 所 竜洋なぎの木会館

・内 容 講 師 IHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

代表 川北 秀人氏

テーマ 「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために」

- ② 交流センター職員・地区担当保健師を対象にした地域活動支援者研修会への参加

・日 時 令和4年9月17日(土)

・場 所 竜洋交流センター

・内 容 講 師 里山くらしLABO

代表 池田 水穂子氏、河村 将雄氏

テーマ 「地域活動の支援者としての現状把握と共有」

- ③ (仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会主催「いわたまちづくりワークショップ」第1回から第3回への参加

・日時及び場所 第1回 令和4年9月30日(金)午後7時から
西庁舎3階会議室

第2回 令和4年11月24日(木)午後7時から
西庁舎3階会議室

第3回 令和5年1月26日(木)午後7時から
iプラザ2階ふれあい交流室

・内 容 第1回話し合いのテーマ

「磐田市の良いところ」「磐田市の変化がほしいところ」

第2回話し合いのテーマ

「新しい公園をつくろう」
第3回話し合いのテーマ
『まちに欲しい「対話の場」』『まちに欲しい「人・場所・物」』
『守り続けたい建物や文化』

(5) 提言書(案)、決議(案)提出に向けた協議

第1回 令和4年1月19日(水)

① 協議事項

- ・地域コミュニティについて

② 協議概要

令和3年12月19日(日)川北秀人氏の小規模多機能自治研修会へ参加後の意見交換を行った。人口減少・少子高齢化が地域コミュニティに与える影響について、数字を示した詳細な説明により、危機感を持ったと同時に、具体的な問題点が浮き彫りになってきていることを知ることができたなどの意見があった。

第2回 令和4年5月11日(水)

① 協議事項

- ・今後の進め方について

② 協議概要

令和4年4月22日(金)の執行部との勉強会の内容を踏まえた所管事務調査項目「地域コミュニティについて」の調査内容やスケジュールについて協議を行い、正副委員長案のとおり決定した。

第3回 令和4年5月23日(月)

① 協議事項

- ・オンラインによる視察先について

② 協議概要

各委員から提出されたオンライン視察の候補先について、報告、協議を行った。

第4回 令和4年6月22日（水）

① 協議事項

- ・オンライン視察の質問事項について

② 協議概要

オンライン視察の候補先として決定した島根県雲南市、富山県南砺市に対する質問事項を決定した。

第5回 令和4年8月5日（金）

① 協議事項

- ・オンライン視察の考察について（雲南市、南砺市）

② 協議概要

各委員から提出されたオンライン視察の考察について、報告、協議を行った。

第6回 令和4年9月7日（水）

① 協議事項

- ・オンライン視察について

② 協議概要

本市と人口が同規模である、神奈川県小田原市とオンライン視察を行うことについて協議し、決定した。

第7回 令和4年10月5日（水）

① 協議事項

- ・行政視察報告書案について
- ・オンライン視察の質問事項について

② 協議概要

雲南市と南砺市の行政視察報告書案について、協議し、正副委員長案のとおり決定した。また、小田原市に対する質問事項を決定した。

第8回 令和4年11月8日（火）

① 協議事項

- ・オンライン視察の考察について（小田原市）
- ・提言書、決議について

② 協議概要

各委員から提出されたオンライン視察の考察について、報告、協議を行った。また、提言書、決議に向けて正副委員長が考えた5つの柱（・地域づくり協議会の現状・地域づくり協議会への交付金・自治会と地域づくり協議会の関係・中間支援組織の必要性・地域の担い手の育成）について、委員間協議を行った。

第9回 令和4年12月8日（木）

① 協議事項

- ・いわたまちづくりワークショップの考察について

② 協議概要

各委員から提出された第1回及び第2回いわたまちづくりワークショップの考察について、報告、協議を行った。

第10回 令和4年12月23日（金）

① 協議事項

- ・提言書（案）、決議（案）について
- ・提言書、決議に関する今後のスケジュール（案）について

② 協議概要

委員長から提言書、決議を提出する目的・意図などを説明し、提言書、決議の正副委員長案及び提言書、決議に関する今後のスケジュールについて協議を行った。

第11回 令和5年1月6日（金）

① 協議事項

- ・提言書（修正案）、決議（修正案）について
- ・提言書、決議に関する今後のスケジュール（修正案）について

② 協議概要

提言書、決議の正副委員長（修正案）及び提言書、決議に関する今後

のスケジュール（修正案）について協議を行った。提言書、決議に関する今後のスケジュール（修正案）は、提案のとおり決定した。

第12回 令和5年1月12日（木）

① 協議事項

- ・提言書（再修正案）、決議（再修正案）について

② 協議概要

前回の協議を踏まえた正副委員長（再修正案）に対する協議を行った。語句の変更や文言整理などを行い、「地域コミュニティの推進に関する提言書（案）」「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進に関する決議（案）」について、全委員の意見が一致し、委員長から議長へ提出することを決定した。

第13回 令和5年3月6日（月）

① 協議事項

- ・いわたまちづくりワークショップの考察について
- ・所管事務調査報告書案について

② 協議概要

各委員から提出された第3回いわたまちづくりワークショップの考察について、報告、協議を行った。また、所管事務調査報告書案について、協議し、正副委員長案のとおり決定した。

(6) 協議結果

- ・令和5年1月23日（月）、委員長から議長へ「地域コミュニティの推進に関する提言書」「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進に関する決議（案）」を提出した。

3 協議結果

- ・磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書
- ・地域コミュニティの推進に関する提言書
- ・「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議（案）

Ⅲ まとめ

令和3年に入ってから、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、全国で激甚化している自然災害を鑑みると、磐田市議会の危機管理面での対応が危惧され、非常時における議会の行政に対する審査機能を維持しなければならない必要性があった。先進自治体の調査を進めて、繰り返し協議・検討し、大規模災害のような事象が発生した場合であっても、議案の審議及び審査を行い、事務執行を監視して政策の効果を適切に評価するといった議事機関としての役割を果たすことができるよう、総務委員会として議長への市議会業務継続計画（BCP）の策定に関する申入れを行った。その後、防災対策会議を経て策定に至った。令和4年台風第15号による豪雨災害が発生したため、市議会は、市議会業務継続計画（BCP）を適用し、令和3年度決算関係議案を閉会中の継続審査と決定するなど、行政の災害対応や議会運営に支障が生じることがないように、適切な判断をすることができた。

次に、「地域コミュニティについて」の調査・研究の結果として、小規模多機能自治の取組は、持続可能な地域運営にとって重要であり、行政は、各事業を通じて周知を図っていることが分かった。総務委員会として、多様な主体による取組を通して地域運営への理解をさらに浸透させるため、「地域コミュニティの推進に関する提言書」をまとめ、令和5年2月3日に議長から市長に提出することができた。また、市議会としても、市民意識の醸成や地域づくり協議会の運営等に対する市民理解の推進を図ることに、協力を惜しまないことを表明するため、「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議（案）をまとめた。

今後の地域コミュニティにおいては、地域活動への参加を幅広く柔軟に求めていくことが重要であり、できる人が、できることを、できる範囲で行える地域が増えていくことに期待したい。

令和5年3月22日

総務委員会	委員長	小池	和広
	副委員長	戸塚	邦彦
	委員	柏木	健
		本間	昭男
		八木	義弘
		芥川	栄人
		虫生	時彦
		根津	康広
		岡	實

磐田市議会における業務継続計画（BCP）の策定に関する申入書

磐田市議会総務委員会（以下「本委員会」という。）では、会議規則第100条に基づき「災害等対策について」を所管事務調査項目として掲げ、これまで調査・協議を行ってきた。また平成30年度には「防災対策について」を所管事務調査項目として掲げ、先進地を視察し、「磐田市議会防災対策会議設置要綱」「磐田市議会災害時対策会議設置要綱」「大規模災害に関する磐田市議会の対応」の各案を取りまとめ、議会における業務継続計画（以下「BCP」という。）について今後の取組にも言及した。なお、「磐田市議会防災対策会議設置要綱」等の各案は、会派代表者会議で了承され、現在も一部内容を改定し運用している。

運用開始後も、新型コロナウイルス感染症の拡大や、毎年日本の各地で豪雨や地震等が発生するなど、住民生活を脅かされる状況が続いている。また、東日本大震災発災時には専決処分が多く行われ、議会としての役割を十分に果たせなかった。近年、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、本委員会では、災害時にも議会が基本的な機能を維持できるよう、議会におけるBCPの必要性に着目し、職員を講師としてBCPの策定に関する講話を聞き、他市の先進事例を参考に協議を行ってきた。

結果、議会におけるBCPの策定について、以下の通り、申入れを行う。

記

- 1 磐田市議会におけるBCPの策定を速やかに検討すること。
- 2 磐田市議会基本条例等への関連付け、磐田市議会災害等対策会議設置要綱等や磐田市BCPとの整合性について検証すること。
- 3 BCPは実効性のあるものにまとめ、定期的な見直しを図られるようにすること。また、災害時を想定した定期的な訓練に努める内容を明記すること。
- 4 議会・議員及び議会事務局職員の災害時の役割を明確にすること。

以上

地域コミュニティの推進に関する提言書

磐田市議会総務委員会では、令和4年度は、所管事務調査事項である「地域コミュニティについて」調査・研究を重ねてきた。

今後、高齢化や人口減少が加速し、65歳以上の高齢者人口が最大となる2040年頃の自治体や地域が抱える課題は多い。本市においては、地域課題を解決するために、住民自らが参画し、多様な主体による協働のまちづくりを推進していくことが求められる。これは、行政が推進してきた「小規模多機能自治」への取組と同義である。

総務省の報告によれば、地域運営組織の発展プロセスには、今までは地縁組織等を中心として、その延長線上で実行組織を形成していくタイプ「自治中心型」と、NPO法人など社会課題の解決を目的として活動する法人が中心となって地域を巻き込んでいく「事業中心型」があるとされ、都市部においても「自治中心型」の実行組織をとっているところが多いと報告されている。

本市では、平成27年度に地域づくり協議会が発足し、それ以降の運営形態は、自治会や自治会連合会で運営をしてきた「自治中心型」であり、地域の課題解決のために、この進化型として「小規模多機能自治」の推進を図ってきたと理解できる。

「小規模多機能自治」の取組は、持続可能な地域運営にとって重要であるが、市民の間で地域運営への関心は希薄である。行政は、各事業を通じて周知を図っているところであるが、多様な主体による取組を通して地域運営への理解をさらに浸透させる必要がある。現在、予定されている（仮称）磐田市協働のまちづくり基本条例の制定へ向けて、市民ワークショップが開催され、更なる条例改正の必要性の理解を深めているところである。

以上の状況を踏まえ、磐田市議会は下記のとおり提言する。

記

1 地域コミュニティについて

- (1) 「小規模多機能自治」への取組において、地域づくり協議会の運営メンバ

一だけでなく、幅広く市民理解の推進を図ること。

- (2) 地域課題の把握や解決・地域運営に当たっては、地域でも行政でもない第三者である中間支援組織が重要な役割を果たすことを認識したうえで、中学生以上全住民アンケート等を実施する地域づくり協議会への伴走支援を推進すること。
- (3) これからの地域づくりにおいては、多世代の意見を取り入れることが重要である。その手法として、ワークショップの開催が有効であるため、その支援を行い、併せて市民ファシリテーターの養成について協力をしていくこと。

2 (仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例について

- (1) 条文の中に、多世代の意見を取り入れたまちづくりをしていく理念を組み入れること。
- (2) 地域づくり協議会の役割の条文において、活動拠点についての考え方を示すこと。
- (3) 広く市民に条例の周知を図ること。

以上

「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議（案）

現在、日本社会は、人口減少・少子高齢化など大きな課題を抱えている。行政においても、今後、財政状況が厳しくなることが見込まれる中、公共施設の老朽化などで、行政サービスの維持が難しくなっていく。また、家族の現状は、一世帯当たりの人数が減少し、一人暮らしの世帯割合が増加し、さらには高齢化をたどっている。このことから、家族で支え合うことも難しくなっている。

このような行政や家族の現状を踏まえると、地域への期待はますます大きくなっていく。しかし、共働き世帯が増加し、65歳以上の高齢者も元気に働く方が多く、地域活動の担い手は少なくなっている。

磐田市においても、地域住民が主体となって地域の課題や変化に対応するために、行政に頼るだけでなく、地域の現状を把握し、住民自らが考え動き出し、取り組まなくてはならない時代を迎えている。

地域を担う地域づくり協議会は、交流センターを活動拠点として、地域ごとに異なる課題を把握するために、幅広い年代に意見を求めることが必要とされる。課題解決の手法として、地域の将来に向け、先進的な取組を取り入れ、運営の効率化やデジタルの活用も視野において、地域の運営組織を形成していかなければならないと考える。

よって、磐田市議会としては「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」について、行政の伴走支援や責務に対して提言をし、市民理解を進め、地域とともに課題解決や活性化に向けて協力していくことが重要であると考えている。

以上の観点から、下記項目を理解したうえで、「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」についての市民意識の機運醸成や地域づくり協議会の運営等に対する市民理解の推進を図ることに、議会としても協力を惜しまない。

記

- 1 地域づくり協議会や、コミュニティを構成する様々な組織による協働、また、住民の共助による市民自治活動の推進が必要になること。

- 2 これからの地域コミュニティは、地域の多様性を尊重し、顔の見える活動を行い、幅広い年代の参加促進が求められていること。
- 3 これからの地域づくりは、未来の地域を担う人材発掘やリーダー育成を行う必要があること。
- 4 地域活動に若い世代の参加を促し、地域の実情、ニーズに応じた自由で達成感のある活動を取り入れることが重要になること。
- 5 関係者の負担軽減のためにも組織運営の効率化に努め、デジタル化の推進が求められていること。

以上、決議する。

令和5年3月22日

磐田市議会